

景況調査

報告書

No. 102

令和6年1月～3月
令和6年4月～6月

実績
見通し



蒲郡商工会議所
中小企業相談所

令和5年度第4四半期(令和6年1月～3月)景況調査

1. 調査時点 令和6年4月1日～4月25日

2. 調査対象

(1)対象地区 蒲郡市内
 (2)対象(回答)企業 96 [89 企業、7団体] 三河織物工業(協)、中部繊維ローブ工業(協)、蒲郡市上下水道工事(協)、蒲郡建設業(協)、三河繊維産元(協)、蒲郡地区旅館組合、蒲郡鉄工会]

3. 調査方法

聞き取り調査によるアンケート調査

4. 回答企業の内訳

業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	運輸通信業	全業種
合計	47 (3)	6 (2)	13 (1)	17	7 (1)	6	96 (7)

※ () は団体

5. 概況

全業種総合判断DI値(当期実績)は、前期比では-31.2、前期実績(0.0)に比較すると-31.2ポイントと下降の傾向が見られ、前年同期比では、-21.9、前期実績(-9.9)に比較すると-12.0ポイントと下降の傾向が見られた。売上DI値は、前期比で-41.6、前期実績(16.8)と比較すると-58.4ポイントと下降の傾向が見られた。収益DI値は、前期比で-33.3、前期実績(0.0)と比較すると-33.3ポイントと下降の傾向が見られた。総合判断来期見通しは-9.4、今期の実績(全業種(当期実績)前期比-31.2)と比較すると21.8ポイントと上昇の傾向が見られた。

「製造業」のうち食料品は年末の繁忙期を抜け全体的に数字は低下。コストアップの価格転嫁の課題に加え、消費者の節約志向で特に贈答品分野には影響がみられる。織物は販売先の二極化が進んだ傾向。有望な取引先・分野に向けた企画力・提案力を強化する必要がある。漁網・ローブは販売数量はほぼ横パイも生産・販売金額は前年比増加。ただコスト上昇分を十分に価格転嫁できない企業もあり収益環境は厳しい。鉄工のうち工作機械関連では、日本工作機械工業会の受注総額は1月1,109億円、2月1,142億円、3月1,356億円。対前年比で内需・外需とも5～10%前後の減少傾向。当地区全体でも同様の傾向でやや足踏み状態が続く。自動車関連はコロナ禍以降の挽回局面だがトヨタグループ一連の認証不正・計画見直しによる停滞の影響を受けた先もあった。化学工業は分野・製品にもよるが、中国向け輸出が好調であるとの声もあった。プラスチックは海外需要の回復で輸出増加傾向など明るい兆しも見えつつある時期であった。

「建設業」は繁忙期の年度末で官公庁・民間とも設備投資増で発注は順調だが、技術者不足により対応が難しい状況。

「卸売業」のうち、繊維卸は<産業資材>ダイハツ・豊田自動織機の生産停止の影響か、車両用基布は前期比で落ち着いてきた状況。他資材用途は苦戦、インフレによる消費低迷で繊維製品の荷動きが鈍化。<インテリア>年末以来厳しい状況で1～2月は昨年比で売上減少。3月も通常は繁忙期で多少の動きはあったが受注は伸び悩んだ。<アパレル>暖冬により冬物販売が不振であった。

「小売業」は年末年始の需要期を抜け売上は停滞。インフレによる消費意欲減退+コストアップの影響もあり収益は伸び悩んだ。飲食は年末年始の繁忙期を抜け、インフレによる消費意欲減退+コストアップの影響も拡大し、売上・収益ともに厳しい状況であった。石油等その他小売は原油価格(WTI期近物)は、中東の地政学リスクへの警戒感が続くなか、協調減産継続と好調な米国経済指標を受け、小幅な供給超過のもと70ドル台から80ドル台まで上昇。

「サービス業」のうち旅館関係は1～3月は宿泊閑散期だが、1～2月の宿泊者数は例年をやや超えた。冬休みシーズン全般ではコロナ前の85%程度。春休みの国内旅行は動きが良かった。新年会はコロナ前65%程度まで回復傾向。能登半島地震やその後の復興応援等で旅行業界全体に影響はあった。

「運輸通信業」 貨物輸送では物流では経済・特に製造業の動きの悪さの影響で、荷動きはやや低迷。人手不足感が強くなり、採算面の悪化を訴える声も多く見られた。好調なインバウンド需要を取り込む必要性を訴える事もあげられた。

設備投資状況は、42事業所(59件)で設備投資が実施され「生産設備(37.3%)」等に投資された。来期は34事業所(57件)が「生産設備(28.1%)」等の設備投資を計画している。

経営上の問題点は、売上の停滞・減少、利幅の縮小、原材料(燃料)高、人手不足、競争激化、が項目別で上位を占めている。

当地区において 令和5年度第4四半期は前期・前年同期比で生産額・売上額はじめほぼ全ての項目で水面下・下降となった。業種毎では、製造業は前年同期・前期で低下傾向が強くなっており、自動車業界の認証不正問題の影響もあった。卸売業・小売では、インフレによる消費意欲の低迷や暖冬等もあり荷動きが鈍かった。建設業では年度末を迎えて活況も技術者・人手不足の慢性化が業界全体の課題である。サービス業は売上自体は回復もコロナ前にはあと一歩届かずといった状況。運輸通信業は経済全体を反映して荷動きはやや低迷。また人手不足と労働時間管理厳正化に対する不透明さも広がった。経営上の問題点では「売上停滞・減少」、「利幅の縮小」が上位の課題に浮上した。総じて、二極化が進むといわれる、地方の中小・小規模事業者の経済環境を表す結果となった。

全業種(当期実績)

(DI 単位:%)

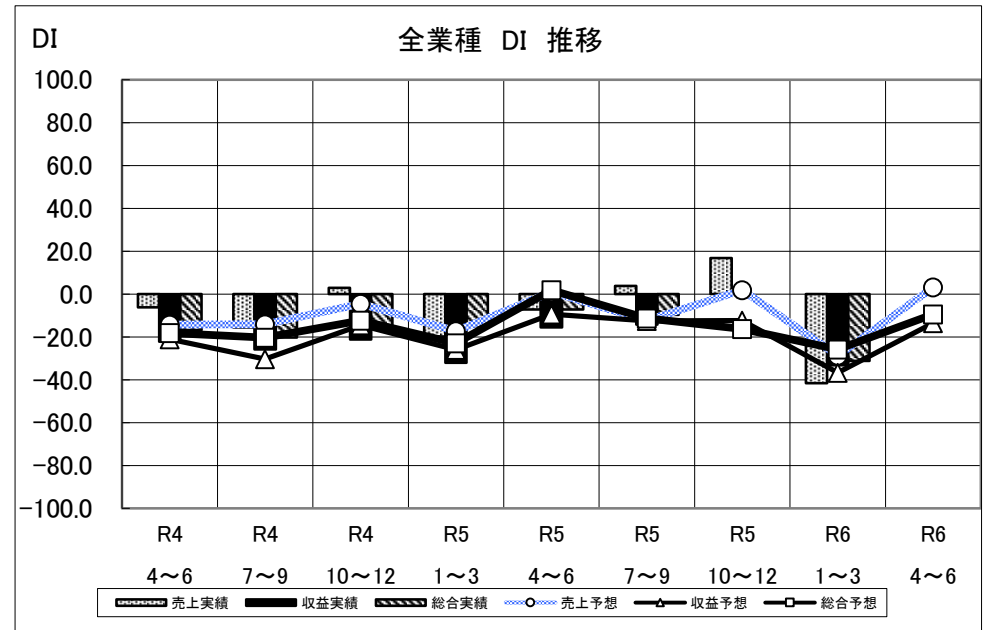
<全業種 各項目別期別推移>

(DI 単位:%)

	前年同期比 令和5年1月～3月 に比べて	前期比 令和5年10月～12月 に比べて	来期見通し 令和6年4月～6月 の見通し		売上		収益		総合判断		
					前年同期比	前期比	前年同期比	前期比	前年同期比	前期比	来期見通し
①生産額・売上額	-19.8	-41.6	3.1	R5.1～3月実績	-3.8	-19.8	-11.3	-32.1	-6.6	-15.0	1.8
②製品・商品在庫	-13.8	-14.9	-8.5	R5.4～6月実績	13.4	-7.2	-2.1	-15.6	0.0	-7.2	-11.3
③資金繰り	-17.9	-19.0	-11.5	R5.7～9月実績	9.6	3.8	-19.0	-14.3	-6.8	-9.7	-16.3
④採算(収益)	-31.2	-33.3	-13.5	R5.10～12月実績	3.0	16.8	-9.9	0.0	-9.9	0.0	-25.8
⑤従業員数(含む臨時・パート)	2.1	-5.2	8.4	R6.1～3月実績	-19.8	-41.6	-31.2	-33.3	-21.9	-31.2	-9.4
⑥貴社の業況(総合判断)	-21.9	-31.2	-9.4								

[総合判断]

業種	前年同期比	前期比	見通し	業種	前年同期比	前期比	見通し
全業種				卸売業			
				(繊維卸)			
製造業				小売業			
(食料品)				(飲食)			
(織物)				(石油等その他小売)			
(漁網・ロープ)				サービス業			
(鉄工)				(旅館)			
(化学・プラスチック)				運輸通信業			
建設業				(旅客・貨物輸送・水運)			



<業況判断DIの推移>

	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月見通し
売上	-6.2	-15.6	2.9	-19.8	-7.2	3.8	16.8	-41.6	3.1
収益	-22.2	-25.8	-21.2	-32.1	-15.6	-14.3	0.0	-33.3	-13.5
総合	-16.8	-20.3	-15.4	-15.0	-7.2	-9.7	0.0	-31.2	-9.4

◎DI (ディフュージョン・インデックス 業況判断指数)について

DIは景気が上向きか、下向きかを表す指数である。

DI(%)=増加・良好などの割合-減少・悪化などの割合

(注)生産額・売上額 :DI=(増加)-(減少) 採算(収益) :DI=(上昇)-(下降)
 製品・商品在庫 :DI=(減少)-(増加) 従業員数 :DI=(増加)-(減少)
 資金繰り :DI=(好転)-(悪化) 業況(総合判断):DI=(好転)-(悪化)

DIが0より大 ⇒ 景気上向き
 DIが0 ⇒ 景気横ばい
 DIが0より小 ⇒ 景気下向き

(総合判断のDIの目安)

DI 50%以上 DI 6~49% DI 5~-5%



DI -6~-49% DI -50%以下



6. 業種別報告

製造業

売上DI値は-31.9、前期実績(10~12月期10.5)に比して-42.4ポイントの下降、収益DI値は-31.9、前期実績(10~12月期-10.4)に比して-21.5ポイントの下降、総合判断DI値は-27.6、前期実績(10~12月期-2.1)に比して-25.5ポイントの下降となった。

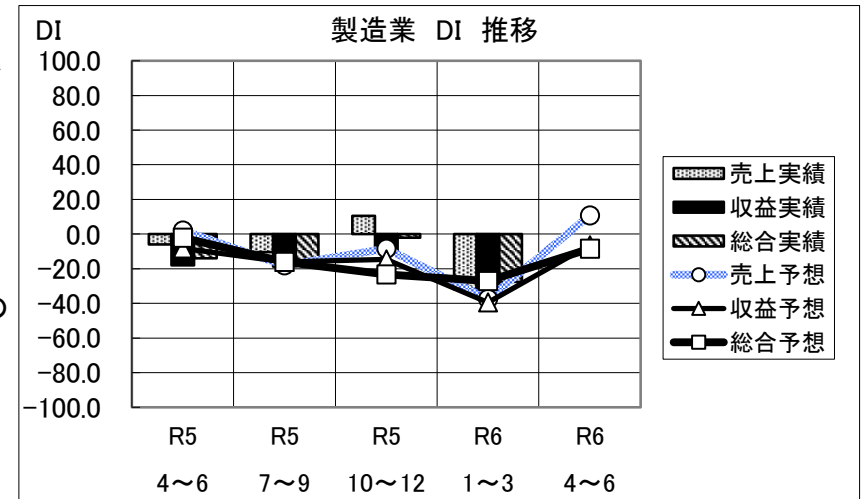
向こう3カ月の見通し

売上DI値は10.7ポイントの上昇、収益DI値は-6.4ポイントの下降、総合判断DI値は-8.5ポイントの下降となっている。

製造業

(DI 単位:%)

	前年同期比 令和5年1月~3月 に比べて	前期比 令和5年10月~12月 に比べて	来期見通し 令和6年4月~6月 の見通し
①生産額・売上額	-21.3	-31.9	10.7
②製品・商品在庫	-19.1	-14.9	-10.6
③資金繰り	-23.4	-23.4	-14.9
④採算(収益)	-34.0	-31.9	-6.4
⑤従業員数(含む臨時・パート)	10.8	-2.2	15.2
⑥貴社の業況(総合判断)	-23.5	-27.6	-8.5



<業況判断DIの推移>

	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月見通し
売上	-6.0	-10.4	10.5	-31.9	10.7
収益	-18.0	-18.8	-10.4	-31.9	-6.4
総合	-14.0	-17.0	-2.1	-27.6	-8.5

[食料品]

売上DI値は-66.6、前期実績(10~12月期100.0)に比して-166.6ポイントの下降、収益DI値は-83.3、前期実績(10~12月期40.0)に比して-123.3ポイントの下降、総合判断DI値は-50.0、前期実績(10~12月期20.0)に比して-70.0ポイントの下降となった。年末の繁忙期を抜け全体的に数字は低下。コストアップの価格転嫁の課題に加え、消費者の節約志向で特に贈答品分野には影響がみられる。

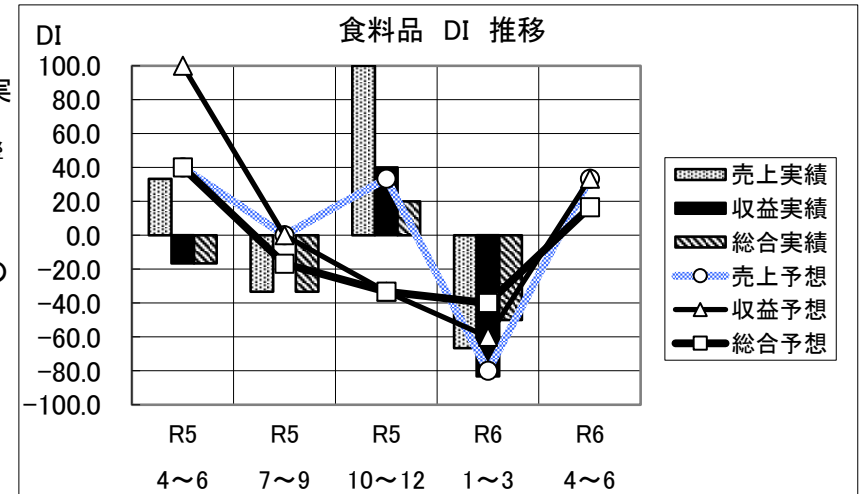
向こう3カ月の見通し

売上DI値は33.3ポイントの上昇、収益DI値は33.3ポイントの上昇、総合判断DI値は16.6ポイントの上昇となっている。為替の影響もあるが、インフレ傾向の長期化のもと商品・価格戦略の重要性が高まっている。

(食料品)

(DI 単位:%)

	前年同期比 令和5年1月~3月 に比べて	前期比 令和5年10月~12月 に比べて	来期見通し 令和6年4月~6月 の見通し
①生産額・売上額	16.7	-66.6	33.3
②製品・商品在庫	-33.3	0.0	0.0
③資金繰り	0.0	-33.3	16.7
④採算(収益)	0.0	-83.3	33.3
⑤従業員数(含む臨時・パート)	33.3	-16.6	16.7
⑥貴社の業況(総合判断)	-16.7	-50.0	16.6



<業況判断DIの推移>

	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月見通し
売上	33.3	-33.3	100.0	-66.6	33.3
収益	-16.6	0.0	40.0	-83.3	33.3
総合	-16.6	-33.3	20.0	-50.0	16.6

【織物】

売上DI値は-50.0、前期実績(10~12月期-33.3)に比して-16.7ポイントの下降、収益DI値は0.0、前期実績(10~12月期-66.7)に比して66.7ポイントの上昇、総合判断DI値は-50.0、前期実績(10~12月期-33.3)に比して-16.7ポイントの下降となった。販売先の二極化が進んだ傾向。有望な取引先・分野に向けた企画力・提案力を強化する必要がある。

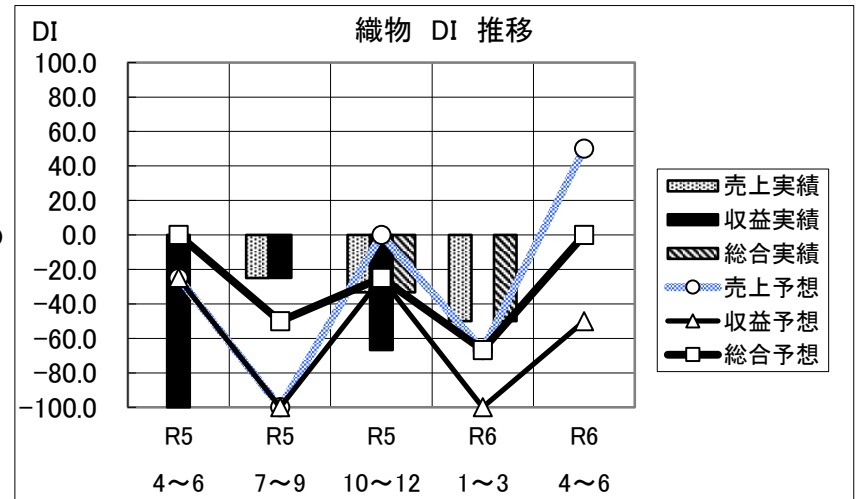
向こう3カ月の見通し

売上DI値は50.0ポイントの上昇、収益DI値は-50.0ポイントの下降、総合判断DI値は0.0ポイントの横バイとなっている。例年に比べて荷動きが不透明。自助努力による販路開拓が必要。

(織物)

(DI 単位:%)

	前年同期比 令和5年1月~3月 に比べて	前期比 令和5年10月~12月 に比べて	来期見通し 令和6年4月~6月 の見通し
①生産額・売上額	-50.0	-50.0	50.0
②製品・商品在庫	-50.0	-50.0	-50.0
③資金繰り	0.0	0.0	0.0
④採算(収益)	-50.0	0.0	-50.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	0.0	0.0	50.0
⑥貴社の業況(総合判断)	0.0	-50.0	0.0



<業況判断DIの推移>

	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月見通し
売上	0.0	-25.0	-33.3	-50.0	50.0
収益	-100.0	-25.0	-66.7	0.0	-50.0
総合	0.0	0.0	-33.3	-50.0	0.0

【漁網・ロープ】

売上DI値は-33.3、前期実績(10~12月期-20.0)に比して-13.3ポイントの下降、収益DI値は-33.3、前期実績(10~12月期-40.0)に比して6.7ポイントの上昇、総合判断DI値は-33.3、前期実績(10~12月期-20.0)に比して-13.3ポイントの下降となった。販売数量はほぼ横バイも生産・販売金額は前年比増加。ただコスト上昇分を十分に価格転嫁できない企業もあり収益環境は厳しい。

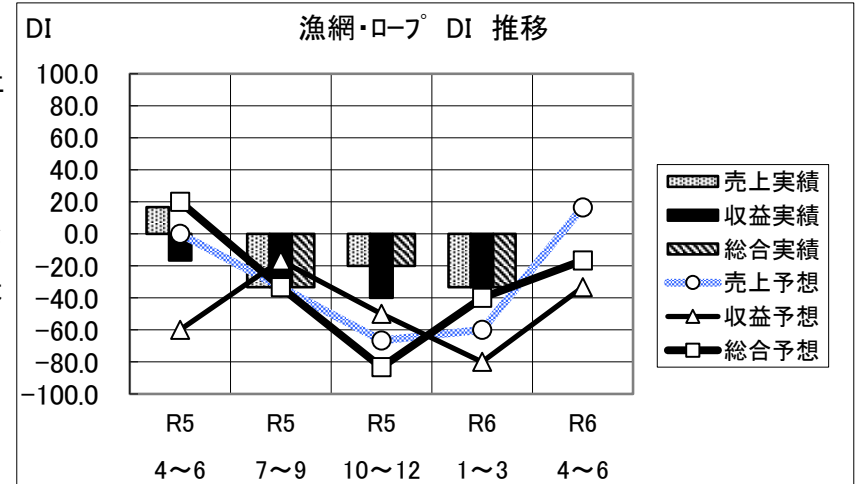
向こう3カ月の見通し

売上DI値は16.6ポイントの上昇、収益DI値は-33.3ポイントの下降、総合判断DI値は-16.6ポイントの下降となっている。漁業は気候変動の影響か不漁。資材・運賃・エネルギー・人件費等コストアップと人材確保難の長期化が予測される。また能登半島地震による一時的な需要はあっても業界全体に波及する規模ではない見込み。

(漁網・ロープ)

(DI 単位:%)

	前年同期比 令和5年1月~3月 に比べて	前期比 令和5年10月~12月 に比べて	来期見通し 令和6年4月~6月 の見通し
①生産額・売上額	-50.0	-33.3	16.6
②製品・商品在庫	-33.3	-16.7	-16.7
③資金繰り	-50.0	-33.3	-33.3
④採算(収益)	-66.7	-33.3	-33.3
⑤従業員数(含む臨時・パート)	33.3	16.7	16.7
⑥貴社の業況(総合判断)	-33.3	-33.3	-16.6



<業況判断DIの推移>

	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月見通し
売上	16.7	-33.3	-20.0	-33.3	16.6
収益	-16.7	-33.3	-40.0	-33.3	-33.3
総合	0.0	-33.3	-20.0	-33.3	-16.6

[鉄工]

売上DI値は-25.0、前期実績(10~12月期9.1)に比して-34.1ポイントの下降、収益DI値は-30.0、前期実績(10~12月期-9.1)に比して-20.9ポイントの下降、総合判断DI値は-30.0、前期実績(10~12月期0.0)に比して-30.0ポイントの下降となった。工作機械関連では、日本工作機械工業会の受注総額は1月1,109億円、2月1,142億円、3月1,356億円。対前年比で内需・外需とも5~10%前後の減少傾向。当地区全体でも同様の傾向でやや足踏み状態が続く。自動車関連はコロナ禍以降の挽回局面だがトヨタグループ一連の認証不正・計画見直しによる停滞の影響を受けた先もあった。

向こう3カ月の見通し

売上DI値は10.0ポイントの上昇、収益DI値は-5.0ポイントの横バイ、総合判断DI値は-10.0ポイントの下降となっている。国内では自動車関係の需要回復の遅れ。外需では中国景気低迷の影響で2023年と同水準の推移となる見込み。人材不足・人件費高騰等から自動化ニーズは2024年後半にかけ変化が顕在化する。自動車関係では、トヨタグループの2024年度は23年同水準の日当たり14,000台程度で推移する見通し。足元では業界の構造変化も受け二極化が更に進む見込み。

(鉄工) (一般機械器具・輸送用機械・精密機械) (DI 単位:%)

	前年同期比 令和5年1月~3月 に比べて	前期比 令和5年10月~12月 に比べて	来期見通し 令和6年4月~6月 の見通し
①生産額・売上額	-45.0	-25.0	10.0
②製品・商品在庫	-15.0	-10.0	-15.0
③資金繰り	-35.0	-25.0	-25.0
④採算(収益)	-60.0	-30.0	-5.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	5.2	-5.2	5.2
⑥貴社の業況(総合判断)	-45.0	-30.0	-10.0

[化学・プラスチック]

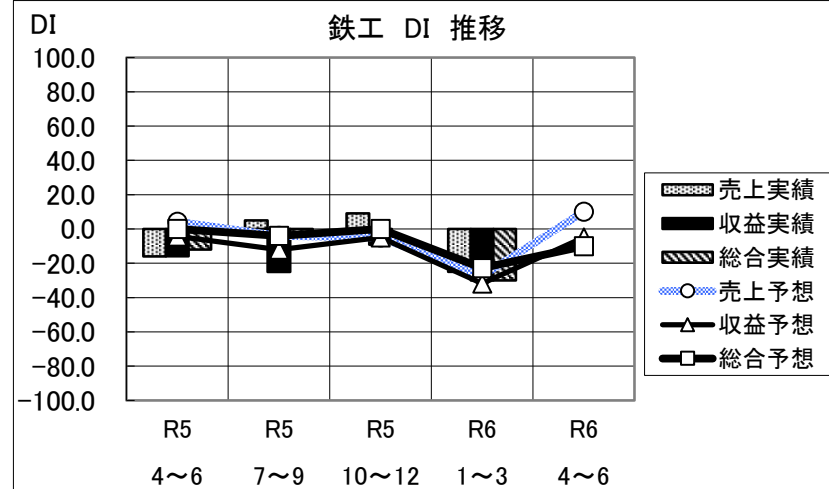
売上DI値は0.0、前期実績(10~12月期0.0)に比して0.0ポイントの横バイ、収益DI値は0.0、前期実績(10~12月期14.3)に比して-14.3ポイントの下降、総合判断DI値は0.0、前期実績(10~12月期14.3)に比して-14.3ポイントの下降となった。<化学>分野・製品にもよるが、中国向け輸出が好調であるとの声もあった。<プラスチック>海外需要の回復で輸出増加傾向など明るい兆しも見えつつある時期であった。

向こう3カ月の見通し

売上DI値は28.6ポイントの上昇、収益DI値は14.3ポイントの上昇、総合判断DI値は28.6ポイントの上昇となっている。<化学>海外需要・輸出の状況で業績が左右される見込み<プラスチック>海外需要・輸出の状況次第で、やや不透明な感触。

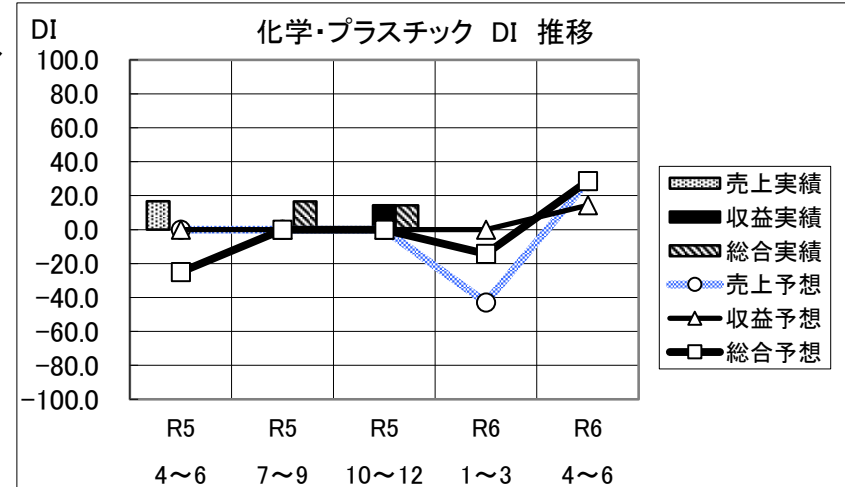
(化学・プラスチック) (DI 単位:%)

	前年同期比 令和5年1月~3月 に比べて	前期比 令和5年10月~12月 に比べて	来期見通し 令和6年4月~6月 の見通し
①生産額・売上額	71.4	0.0	28.6
②製品・商品在庫	14.3	-14.3	0.0
③資金繰り	14.3	0.0	14.3
④採算(収益)	42.9	0.0	14.3
⑤従業員数(含む臨時・パート)	14.3	14.3	42.9
⑥貴社の業況(総合判断)	57.1	0.0	28.6



<業況判断DIの推移>

	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月見通し
売上	-16.0	5.0	9.1	-25.0	10.0
収益	-16.0	-25.0	-9.1	-30.0	-5.0
総合	-12.0	-5.0	0.0	-30.0	-10.0



<業況判断DIの推移>

	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月見通し
売上	16.7	0.0	0.0	0.0	28.6
収益	0.0	0.0	14.3	0.0	14.3
総合	0.0	16.6	14.3	0.0	28.6

建設業

売上DI値は-16.6、前期実績(10~12月期25.0)に比して-41.6ポイントの下降、収益DI値は0.0、前期実績(10~12月期0.0)に比して0.0ポイントの横バイ、総合判断DI値は0.0、前期実績(10~12月期12.5)に比して-12.5ポイントの下降となった。繁忙期の年度末で官公庁・民間とも設備投資増で発注は順調だが、技術者不足により対応が難しい状況。

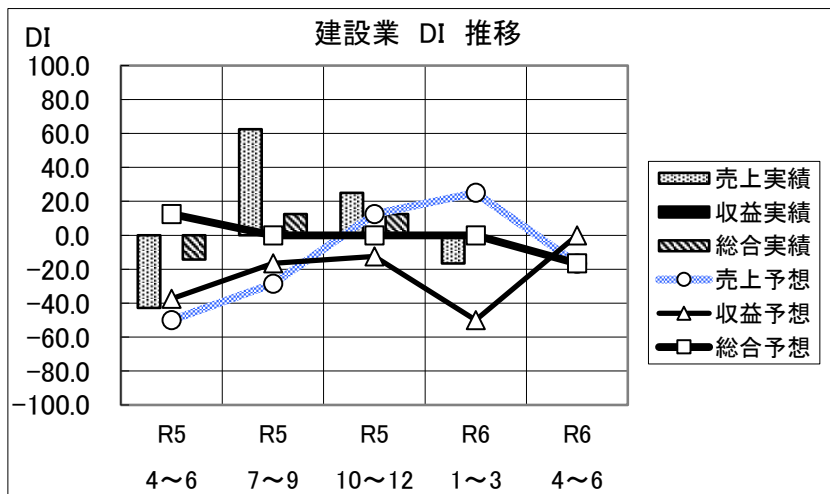
向こう3カ月の見通し

売上DI値は-16.7ポイントの下降、収益DI値は0.0ポイントの横バイ、総合判断DI値は-16.6ポイントの下降となっている。仕事量は安定してある見通しだが、現場技術者の人手不足と発注時期の分散が業界全体の課題。

建設業

(DI 単位:%)

	前年同期比 令和5年1月~3月 に比べて	前期比 令和5年10月~12月 に比べて	来期見通し 令和6年4月~6月 の見通し
①生産額・売上額	-33.3	-16.6	-16.7
②製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
③資金繰り	0.0	0.0	-16.7
④採算(収益)	0.0	0.0	0.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-33.3	-66.7	33.3
⑥貴社の業況(総合判断)	0.0	0.0	-16.6



<業況判断DIの推移>

	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月見通し
売上	-42.8	62.5	25.0	-16.6	-16.7
収益	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
総合	-14.3	12.5	12.5	0.0	-16.6

卸売業

売上DI値は-76.9、前期実績(10~12月期23.1)に比して-100.0ポイントの下降、収益DI値は-61.5、前期実績(10~12月期0.0)に比して-61.5ポイントの下降、総合判断DI値は-61.5、前期実績(10~12月期-15.4)に比して-46.1ポイントの下降となった。

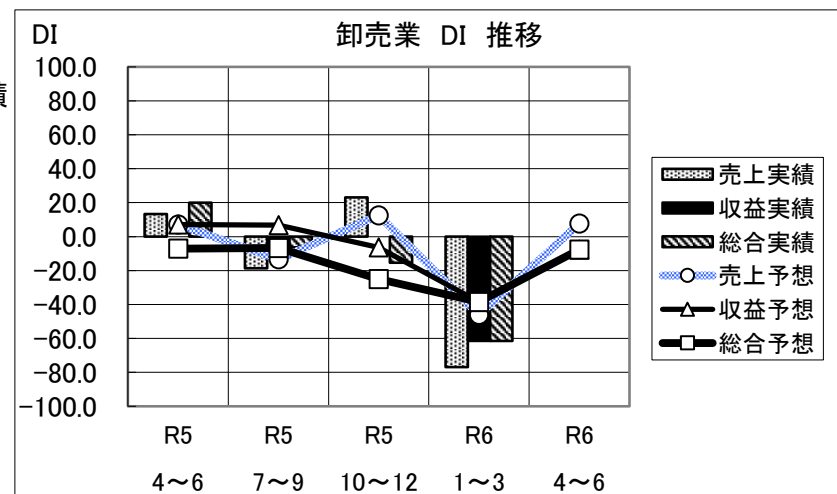
向こう3カ月の見通し

売上DI値は7.7ポイントの上昇、収益DI値は-7.7ポイントの下降、総合判断DI値は-7.7ポイントの下降となっている。

卸売業

(DI 単位:%)

	前年同期比 令和5年1月~3月 に比べて	前期比 令和5年10月~12月 に比べて	来期見通し 令和6年4月~6月 の見通し
①生産額・売上額	-15.4	-76.9	7.7
②製品・商品在庫	-30.8	-30.8	-23.1
③資金繰り	-15.4	-15.4	-7.7
④採算(収益)	-30.8	-61.5	-7.7
⑤従業員数(含む臨時・パート)	7.7	23.1	7.7
⑥貴社の業況(総合判断)	-30.8	-61.5	-7.7



<業況判断DIの推移>

	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月見通し
売上	13.3	-18.7	23.1	-76.9	7.7
収益	0.0	-12.5	0.0	-61.5	-7.7
総合	20.0	-6.3	-15.4	-61.5	-7.7

【繊維卸】

売上DI値は-75.0、前期実績(10~12月期16.7)に比して-91.7ポイントの下降、収益DI値は-58.3、前期実績(10~12月期-8.3)に比して-50.0ポイントの下降、総合判断DI値は-66.7、前期実績(10~12月期-25.0)に比して-41.7ポイントの下降となった。<産業資材>ダイハツ・豊田自動織機の生産停止の影響か、車両用基布は前期比で落ち着いてきた状況。他資材用途は苦戦、インフレによる消費低迷で繊維製品の荷動きが鈍化。<インテリア>年末以来厳しい状況で1~2月は昨年比で売上減少。3月も通常は繁忙期で多少の動きはあったが受注は伸び悩んだ。<アパレル>暖冬により冬物販売が不振であった。

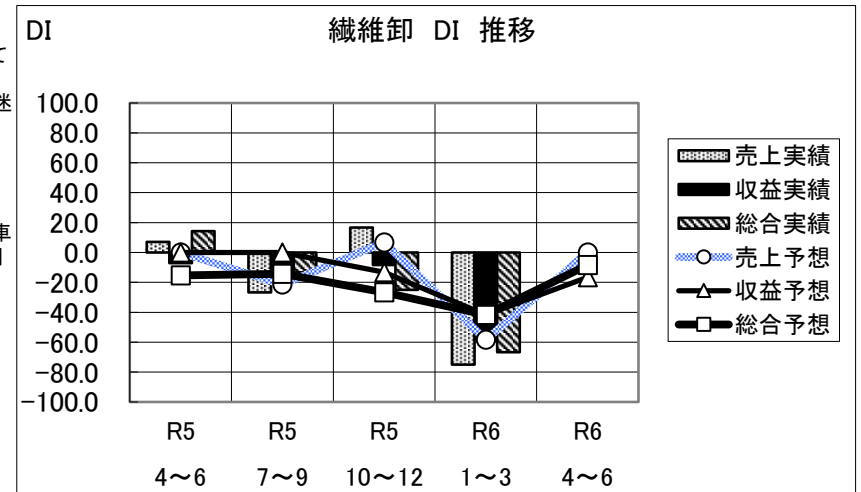
向こう3カ月の見通し

売上DI値は0.0ポイントの横バイ、収益DI値は-16.6ポイントの下降、総合判断DI値は-8.4ポイントの下降となっている。<産業資材>車両用基布は今期同様にやや低調で、他資材用途も同様に厳しい見込み。大手企業決算明けの好転を期待したい。<インテリア>4月は3月同様に荷動き鈍い。5月のGWまでは多少動きがあるが、それ以降の見通しは不透明な状況。<アパレル>インバウンド需要で耳付き織物の動きが良い等変化が表れている。

(繊維卸)

(DI 単位:%)

	前年同期比 令和5年1月~3月 に比べて	前期比 令和5年10月~12月 に比べて	来期見通し 令和6年4月~6月 の見通し
①生産額・売上額	-25.0	-75.0	0.0
②製品・商品在庫	-33.3	-33.3	-25.0
③資金繰り	-16.7	-16.7	-8.3
④採算(収益)	-33.3	-58.3	-16.6
⑤従業員数(含む臨時・パート)	0.0	16.7	8.3
⑥貴社の業況(総合判断)	-33.4	-66.7	-8.4



<業況判断DIの推移>

	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月見通し
売上	7.1	-26.7	16.7	-75.0	0.0
収益	-7.1	-20.0	-8.3	-58.3	-16.6
総合	14.3	-13.3	-25.0	-66.7	-8.4

小売業

売上DI値は-47.0、前期実績(10~12月期18.8)に比して-65.8ポイントの下降、収益DI値は-29.4、前期実績(10~12月期0.0)に比して-29.4ポイントの下降、総合判断DI値は-35.3、前期実績(10~12月期-12.5)に比して-22.8ポイントの下降となった。年末年始の需要期を抜け売上は停滞。インフレによる消費意欲減退+コストアップの影響もあり収益は伸び悩んだ。

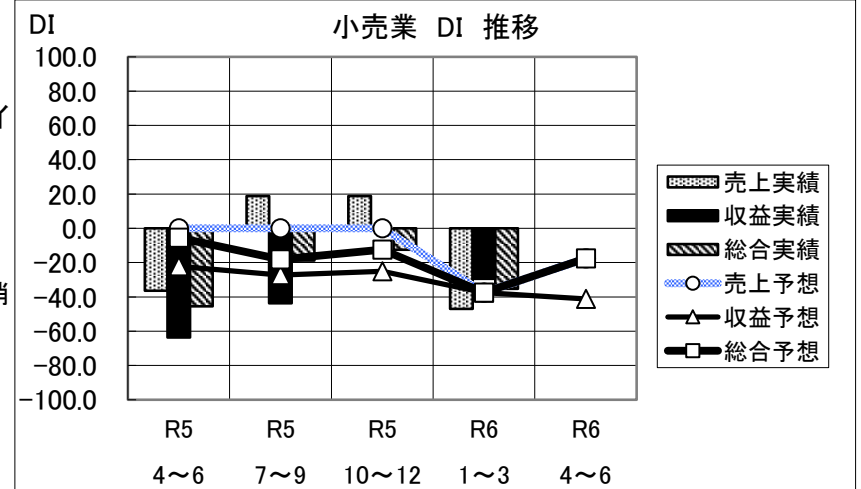
向こう3カ月の見通し

売上DI値は-17.6ポイントの下降、収益DI値は-41.2ポイントの下降、総合判断DI値は-17.6ポイントの下降となっている。円安・インフレ等による消費意欲の低迷も懸念材料。また、大型店から通販へとシフトする消費者ニーズの変化も注視している。

小売業

(DI 単位:%)

	前年同期比 令和5年1月~3月 に比べて	前期比 令和5年10月~12月 に比べて	来期見通し 令和6年4月~6月 の見通し
①生産額・売上額	-23.6	-47.0	-17.6
②製品・商品在庫	-11.8	-11.8	-11.8
③資金繰り	-31.3	-25.0	-18.7
④採算(収益)	-35.3	-29.4	-41.2
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-23.5	-17.6	-23.5
⑥貴社の業況(総合判断)	-35.3	-35.3	-17.6



<業況判断DIの推移>

	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月見通し
売上	-36.4	18.8	18.8	-47.0	-17.6
収益	-63.6	-43.7	0.0	-29.4	-41.2
総合	-45.5	-18.8	-12.5	-35.3	-17.6

[飲食]

売上DI値は-50.0、前期実績(10~12月期50.0)に比して-100.0ポイントの下降、収益DI値は-50.0、前期実績(10~12月期-50.0)に比して0.0ポイントの横バイ、総合判断DI値は-50.0、前期実績(10~12月期-50.0)に比して0.0ポイントの横バイとなった。年末年始の繁忙期を抜け、インフレによる消費意欲減退+コストアップの影響も拡大し、売上・収益ともに厳しい状況であった。

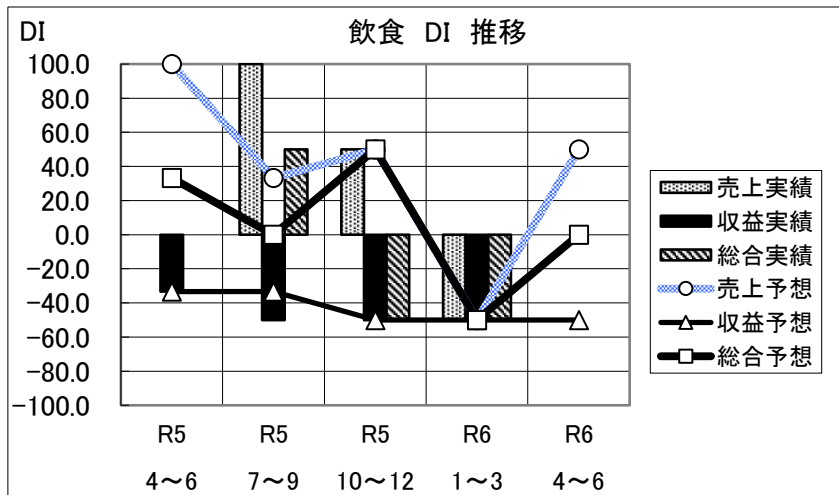
向こう3カ月の見通し

売上DI値は50.0ポイントの上昇、収益DI値は-50.0ポイントの下降、総合判断DI値は0.0ポイントの横バイとなっている。会社利用や冠婚葬祭等の会合の減少などで、夕食や宴会利用を想定した店舗に厳しい状況が続く見込み。

(飲食)

(DI 単位:%)

	前年同期比 令和5年1月~3月 に比べて	前期比 令和5年10月~12月 に比べて	来期見通し 令和6年4月~6月 の見通し
①生産額・売上額	0.0	-50.0	50.0
②製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
③資金繰り	-50.0	-50.0	50.0
④採算(収益)	0.0	-50.0	-50.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	0.0	0.0	-50.0
⑥貴社の業況(総合判断)	0.0	-50.0	0.0



<業況判断DIの推移>

	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月見通し
売上	0.0	100.0	50.0	-50.0	50.0
収益	-33.3	-50.0	-50.0	-50.0	-50.0
総合	0.0	50.0	-50.0	-50.0	0.0

[石油等その他小売]

売上DI値は-42.8、前期実績(10~12月期40.0)に比して-82.8ポイントの下降、収益DI値は-28.6、前期実績(10~12月期20.0)に比して-48.6ポイントの下降、総合判断DI値は-28.6、前期実績(10~12月期-40.0)に比して11.4ポイントの上昇となった。原油価格(WTI期近物)は、中東の地政学リスクへの警戒感が続くなか、協調減産継続と好調な米国経済指標を受け、小幅な供給超過のもと70ドル台から80ドル台まで上昇。

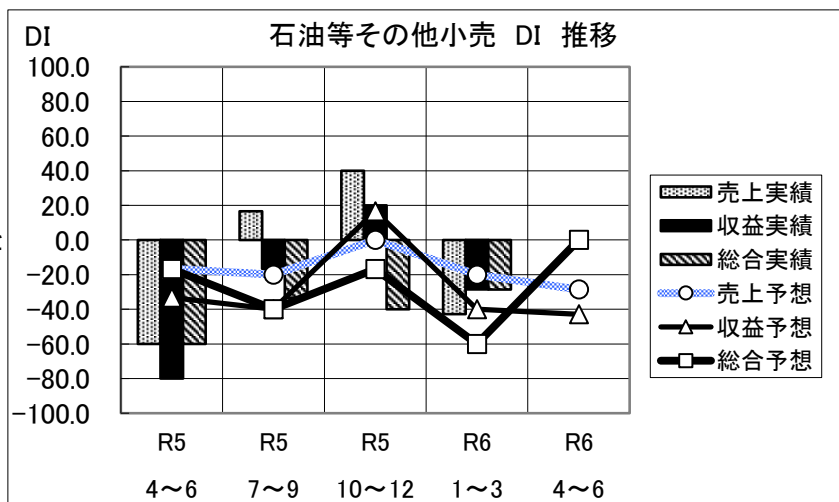
向こう3カ月の見通し

売上DI値は-28.6ポイントの下降、収益DI値は-42.9ポイントの下降、総合判断DI値は0.0ポイントの横バイとなっている。OPECプラス協調減産動向や、中東情勢の激化なが大きい、中長期的には欧米の金融政策引き締めが世界経済の下押し要因になる他、脱炭素による需要減少が進むなか、中国や新興国の需要拡大が原油市場での存在感を増していく見込み。

(石油等その他小売)

(DI 単位:%)

	前年同期比 令和5年1月~3月 に比べて	前期比 令和5年10月~12月 に比べて	来期見通し 令和6年4月~6月 の見通し
①生産額・売上額	-28.6	-42.8	-28.6
②製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
③資金繰り	-16.7	0.0	-16.7
④採算(収益)	-57.1	-28.6	-42.9
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-28.6	-14.3	-14.3
⑥貴社の業況(総合判断)	-42.9	-28.6	0.0



<業況判断DIの推移>

	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月見通し
売上	-60.0	16.6	40.0	-42.8	-28.6
収益	-80.0	-16.6	20.0	-28.6	-42.9
総合	-60.0	-33.3	-40.0	-28.6	0.0

サービス業

売上DI値は-57.1、前期実績(10~12月期22.3)に比して-79.4ポイントの下降、収益DI値は-28.6、前期実績(10~12月期33.3)に比して-61.9ポイントの下降、総合判断DI値は-14.3、前期実績(10~12月期33.3)に比して-47.6ポイントの下降となった。

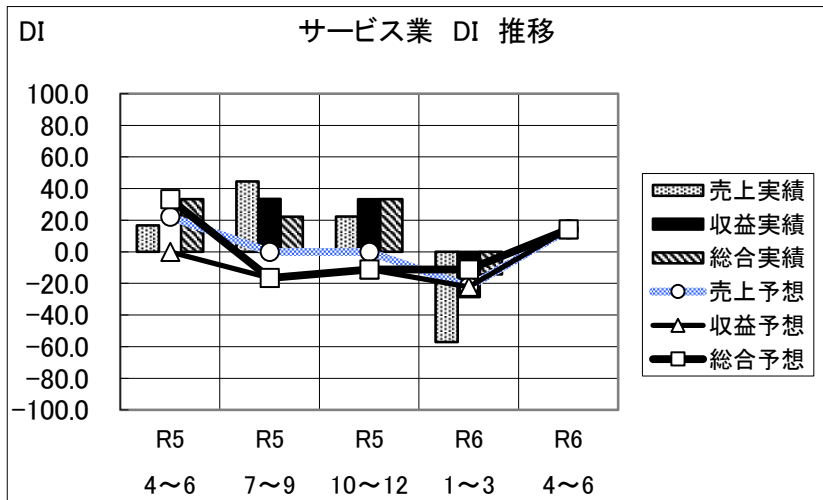
向こう3カ月の見通し

売上DI値は14.3ポイントの上昇、収益DI値は14.3ポイントの上昇、総合判断DI値は14.3ポイントの上昇となっている。

サービス業

(DI 単位: %)

	前年同期比 令和5年1月~3月 に比べて	前期比 令和5年10月~12月 に比べて	来期見通し 令和6年4月~6月 の見通し
①生産額・売上額	0.0	-57.1	14.3
②製品・商品在庫	14.3	-14.3	14.3
③資金繰り	14.3	-14.3	14.3
④採算(収益)	0.0	-28.6	14.3
⑤従業員数(含む臨時・パート)	14.3	0.0	28.6
⑥貴社の業況(総合判断)	28.6	-14.3	14.3



<業況判断DIの推移>

	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月見通し
売上	16.7	44.5	22.3	-57.1	14.3
収益	0.0	33.4	33.3	-28.6	14.3
総合	33.3	22.2	33.3	-14.3	14.3

【旅館】

売上DI値は-66.7、前期実績(10~12月期66.6)に比して-133.3ポイントの下降、収益DI値は-33.3、前期実績(10~12月期50.0)に比して-83.3ポイントの下降、総合判断DI値は-33.3、前期実績(10~12月期66.7)に比して-100.0ポイントの下降となった。1~3月は宿泊閑散期だが、1~2月の宿泊者数は例年をやや超えた。冬休みシーズン全般ではコロナ前の85%程度。春休みの国内旅行は動きが良かった。新年会はコロナ前65%程度まで回復傾向。能登半島地震やその後の復興応援等で旅行業界全体に影響はあった。

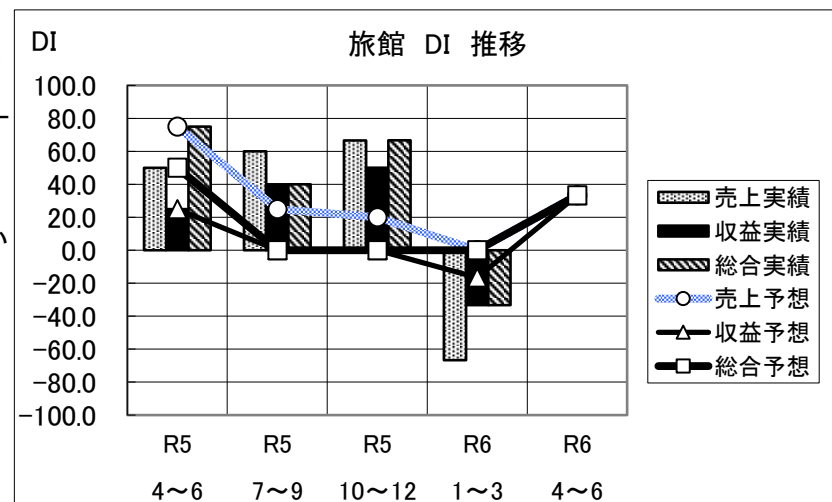
向こう3カ月の見通し

売上DI値は33.3ポイントの上昇、収益DI値は33.3ポイントの上昇、総合判断DI値は33.3ポイントの上昇となっている。インフレ等による節約志向もあるが5~6月は動きが鈍い。6月後半以降、。浜名湖花博、ジブリパーク新エリア、ラグナシアプール等の波及効果を期待。潮干狩り・あじさい祭りは日帰り中心で、宿泊との相乗効果は少ない見込み。インバウンド獲得を進めるため受入体制整備を整備したい。

(旅館)

(DI 単位: %)

	前年同期比 令和5年1月~3月 に比べて	前期比 令和5年10月~12月 に比べて	来期見通し 令和6年4月~6月 の見通し
①生産額・売上額	100.0	-66.7	33.3
②製品・商品在庫	33.3	-33.3	33.3
③資金繰り	33.3	-33.3	33.3
④採算(収益)	66.7	-33.3	33.3
⑤従業員数(含む臨時・パート)	33.3	0.0	33.3
⑥貴社の業況(総合判断)	66.7	-33.3	33.3



<業況判断DIの推移>

	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月見通し
売上	50.0	60.0	66.6	-66.7	33.3
収益	25.0	40.0	50.0	-33.3	33.3
総合	75.0	40.0	66.7	-33.3	33.3

運輸通信業

売上DI値は-33.3、前期実績(10~12月期28.6)に比して-61.9ポイントの下降、収益DI値は-33.3、前期実績(10~12月期28.6)に比して-61.9ポイントの下降、総合判断DI値は-33.3、前期実績(10~12月期14.3)に比して-47.6ポイントの下降となった。

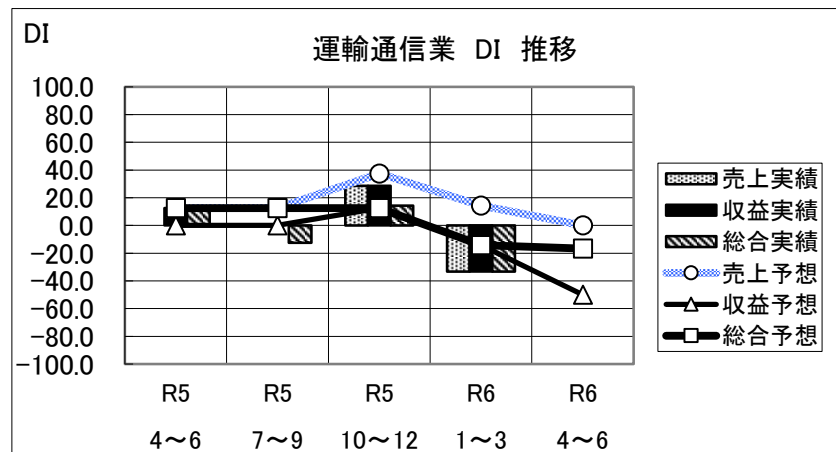
向こう3カ月の見通し

売上DI値は0.0ポイントの横バイ、収益DI値は-50.0ポイントの下降、総合判断DI値は-16.7ポイントの下降となっている。

運輸通信業

(DI 単位:%)

	前年同期比 令和5年1月~3月 に比べて	前期比 令和5年10月~12月 に比べて	来期見通し 令和6年4月~6月 の見通し
①生産額・売上額	-16.7	-33.3	0.0
②製品・商品在庫	20.0	0.0	20.0
③資金繰り	0.0	0.0	0.0
④採算(収益)	-66.7	-33.3	-50.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	16.6	0.0	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-33.3	-33.3	-16.7



<業況判断DIの推移>

	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月見通し
売上	0.0	0.0	28.6	-33.3	0.0
収益	12.5	0.0	28.6	-33.3	-50.0
総合	12.5	-12.5	14.3	-33.3	-16.7

[旅客・貨物輸送・水運]

売上DI値は-20.0、前期実績(10~12月期33.3)に比して-53.3ポイントの下降、収益DI値は-20.0、前期実績(10~12月期33.3)に比して-53.3ポイントの下降、総合判断DI値は-20.0、前期実績(10~12月期33.3)に比して-53.3ポイントの下降となった。物流では経済・特に製造業の動きの悪さの影響で、荷動きはやや低迷。人手不足感が強くなり、採算面の悪化を訴える声も多く見られた。好調なインバウンド需要を取り込む必要性を訴える事もあげられた。

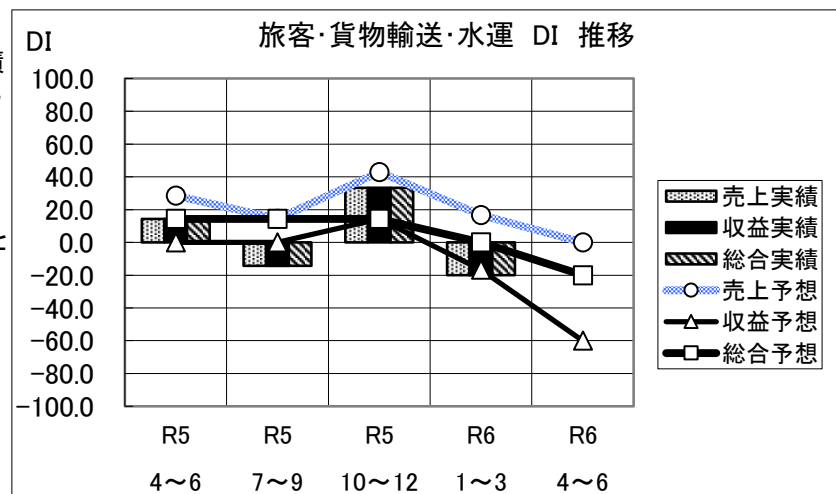
向こう3カ月の見通し

売上DI値は0.0ポイントの横バイ、収益DI値は-60.0ポイントの下降、総合判断DI値は-20.0ポイントの下降となっている。人手不足や労働時間管理など、物流の2024年問題の影響がどこまで出るか、業界の構造的な課題として重要性が高まっていく。

(旅客・貨物輸送・水運)

(DI 単位:%)

	前年同期比 令和5年1月~3月 に比べて	前期比 令和5年10月~12月 に比べて	来期見通し 令和6年4月~6月 の見通し
①生産額・売上額	0.0	-20.0	0.0
②製品・商品在庫	25.0	25.0	25.0
③資金繰り	0.0	0.0	0.0
④採算(収益)	-60.0	-20.0	-60.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	20.0	-20.0	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-20.0	-20.0	-20.0

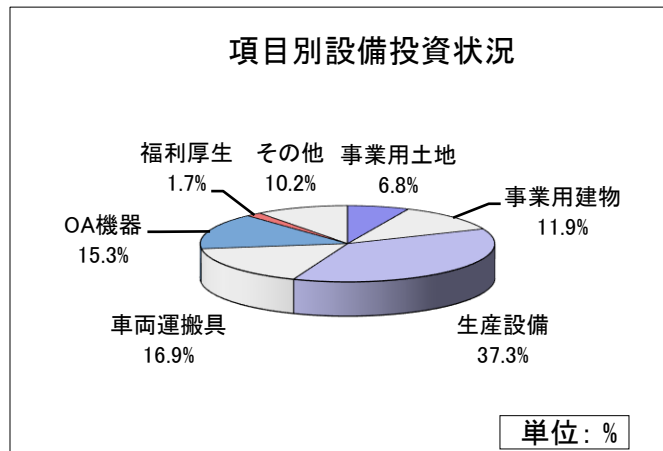
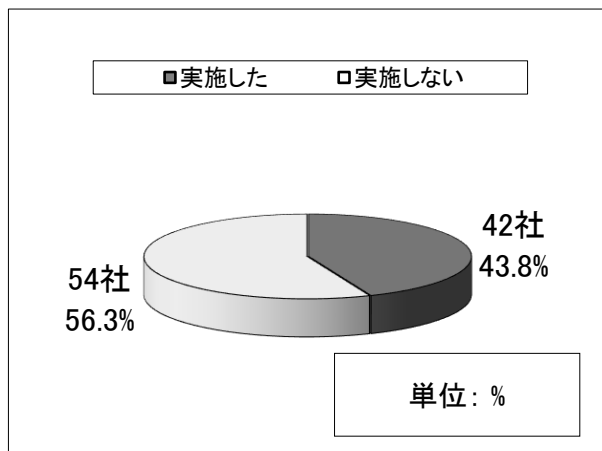


<業況判断DIの推移>

	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月見通し
売上	14.3	-14.3	33.3	-20.0	0.0
収益	14.3	-14.3	33.3	-20.0	-60.0
総合	14.3	-14.3	33.3	-20.0	-20.0

7. 設備投資動向

＜今期 R6.1～3＞ 設備投資実施状況 全業種＞

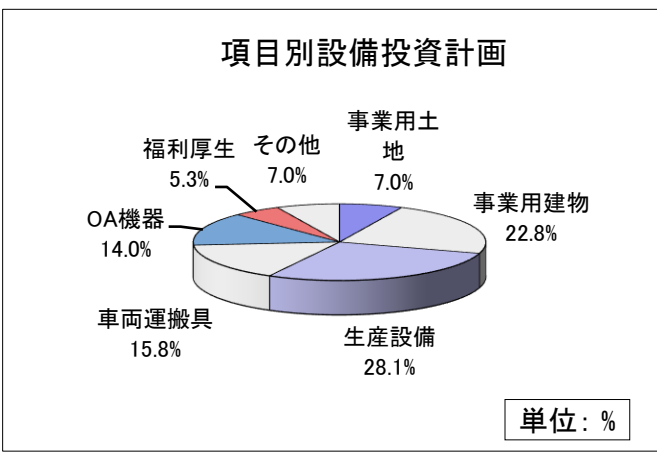
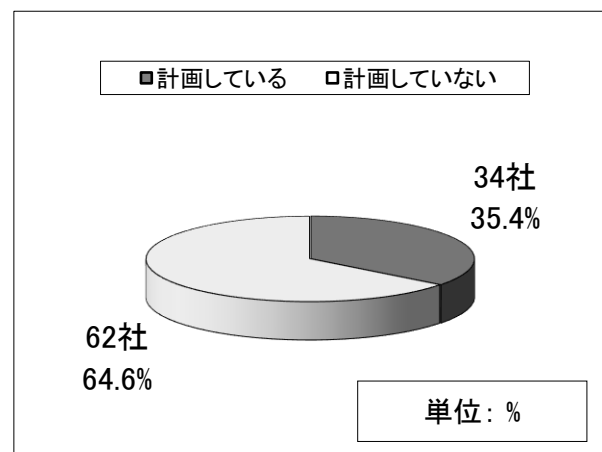


◎設備投資内容(全業種)

	今期
事業用土地	4
事業用建物	7
生産設備	22
車両運搬具	10
OA機器	9
福利厚生	1
その他	6
計	59

(単位：件)

＜来期 R6.4～6＞ 設備投資実施状況 全業種＞



◎設備投資計画内容(全業種)

	来期見通し
事業用土地	4
事業用建物	13
生産設備	16
車両運搬具	9
OA機器	8
福利厚生	3
その他	4
計	57

(単位：件)

◎今期・来期 設備投資実施、計画動向

		全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	運輸通信業
1. 今期	R6.1～3	42	22	2	4	5	5	4
2. 来期	R6.4～6	34	20	3	3	2	2	4

(単位：事業所)

8. 経営上の問題点

項目別経営上の問題点(全業種)

(上位5項目 回答企業数 96 社)

	項目	件数 %
1	売上の停滞・減少	43 44.8%
2	利幅の縮小	35 36.5%
3	原材料(燃料)高	34 35.4%
4	人手不足	22 22.9%
5	競争激化	13 13.5%

(複数回答の為、総数と一致しません。)

業種別経営上の問題点

(上位3項目)

	1 位	2 位	3 位
製造業 47 社	売上の停滞・減少 20 社 42.6%	利幅の縮小 18 社 38.3%	原材料(燃料)高 17 社 36.2%
建設業 6 社	売上の停滞・減少 3 社 50.0%	利幅の縮小 2 社 33.3%	人件費の増加 2 社 33.3%
卸売業 13 社	売上の停滞・減少 7 社 53.8%	利幅の縮小 5 社 38.5%	原材料(燃料)高 5 社 38.5%
小売業 17 社	売上の停滞・減少 7 社 41.2%	原材料(燃料)高 5 社 29.4%	利幅の縮小 4 社 23.5%
サービス業 7 社	売上の停滞・減少 4 社 57.1%	利幅の縮小 4 社 57.1%	原材料(燃料)高 4 社 57.1%
運輸通信業 6 社	原材料(燃料)高 3 社 50.0%	売上の停滞・減少 2 社 33.3%	利幅の縮小 2 社 33.3%

(複数回答の為、総数と一致しません。)

付帯調査(地域データ)

No. 102

番号	調査項目	単位	R06.5報告	基準日	R06.2報告	基準日	R05.11報告	基準日	R05.08報告	基準日	出典
1	人口	人	77,904	R6.4.1	78,140	R6.1.1	78,199	R5.10.1	78,318	R5.7.1	蒲郡市市民課 住民基本台帳
	(うち外国人)		3,520		3,482		3,422		3,387		
2	世帯数	世帯	33,656	R6.4.1	33,593	R6.1.1	33,506	R5.10.1	33,426	R5.7.1	"
	(うち外国人)		1,761		1,723		1,671		1,611		
3	15才～65才生産人口	人	45,534	R6.4.1	45,675	R6.1.1	46,257	R5.10.1			"
	(うち外国人)		2,874		2,838		3,346				
4	全国完全失業率	%	2.6	R6.2月	2.5	R5.11月	2.7	R5.8月	2.6	R5.5月	総務省 「労働力調査」
	愛知県完全失業率	%			1.7	R5.10～12	2.0	R5.7～9	2.1	R5.4～6	愛知県 「あいちの就業状況」
5	全国有効求人倍率	倍	1.26	R6.2月	1.28	R5.11月	1.29	R5.8月	1.10	R5.5月	厚生労働省 「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」
	蒲郡管内有効求人倍率	倍	0.70	R6.2月	0.68	R5.11月	0.68	R5.8月	0.65	R5.5月	豊川公共職業安定所蒲郡出張所 業務月報より

全国一斉

	労働			設備投資・住宅投資		GDP・実質動向指数		消費	
	完全失業者数 (万人)	完全失業率 (季調・%)	有効求人倍率 (季調・倍)	機械投資 (船舶を除く前年同月比)	新設住宅着工 (戸数)	名目国内総生産 (兆円)	実質成長率 (実質季節調整後系列前年比)	消費支出 (前年同月比・%)	新車販売台数(登録車) (万台)
1996年度	225	3.3	0.72	11.4	1,630,378	528.8	2.0	1.0	-
1997年度	236	3.5	0.69	▲3.9	1,341,347	533.4	0.9	▲0.2	-
1998年度	294	4.3	0.50	▲18.6	1,179,536	526.0	▲0.9	▲0.8	-
1999年度	320	4.7	0.49	0.6	1,226,207	521.9	0.7	▲1.8	-
2000年度	320	4.7	0.59	16.6	1,213,157	528.4	2.5	▲1.2	-
2001年度	340	5.0	0.59	▲12.6	1,173,170	519.2		▲1.7	-
2002年度	359	5.4	0.54	▲3.7	1,145,553	514.9	0.9	0.1	-
2003年度	350	5.3	0.64	8.2	1,173,649	517.7	2.0	▲1.0	588.7
2004年度	313	4.7	0.83	6.5	1,193,038	521.3	1.7	0.4	582.1
2005年度	294	4.4	0.95	5.6	1,249,366	525.6	1.0	▲0.4	586.2
2006年度	275	4.1	1.06	5.0	1,285,246	529.0	1.4	▲2.2	561.9
2007年度	257	3.9	1.04	2.3	1,035,598	530.9	1.2	0.9	532.0
2008年度	265	4.0	0.88	▲16.6	1,039,214	509.5	▲3.4	▲1.9	470.1
2009年度	336	5.1	0.47	▲15.4	775,277	492.0	▲2.2	▲0.2	488.0
2010年度	334	5.1	0.52	19.4	819,020	499.4	3.3	0.3	460.1
2011年度	284	4.5	0.65	4.2	841,246	494.0	0.5	▲2.2	475.3
2012年度	285	4.3	0.80	▲7.1	893,002	494.4	0.8	1.1	521.0
2013年度	265	4.0	0.93	10.6	987,254	507.3	2.6	1.0	569.2
2014年度	236	3.6	1.09	8.0	880,470	518.2	▲0.4	▲2.9	529.7
2015年度	222	3.4	1.23	▲1.2	920,537	532.9	1.3	▲2.3	493.8
2016年1月	215	3.2	1.28	▲11.3	67,815			▲3.1	23.7
(平成28年)2月	217	3.3	1.28	▲6.7	72,831	135.8	0.7	1.2	27.5
3月	214	3.2	1.30	9.8	75,744			▲5.3	40.4
4月	214	3.2	1.34	▲1.1	82,398			▲0.4	21.2
5月	212	3.2	1.36	▲7.3	78,728	134.2	▲0.1	▲1.1	22.3
6月	208	3.2	1.37	1.3	85,953			▲2.2	28.7
7月	201	3.1	1.37	▲4.2	85,208			▲0.5	28.1
8月	208	3.1	1.37	0.2	82,242	132.6	0.2	▲4.6	22.3
9月	202	3.0	1.38	▲4.5	85,622			▲2.1	31.7
10月	198	3.0	1.40	▲10.9	87,707			▲0.4	24.2
11月	200	3.1	1.41	24.5	85,051	141.6	0.2	▲1.5	27.3
12月	202	3.1	1.43	17.3	78,406			▲0.3	26.4
2017年1月	202	3.0	1.43	10.7	76,491			▲1.2	25.8
(平成29年)2月	192	2.8	1.43	▲0.7	70,912	136.2	0.8	▲3.8	31.2
3月	187	2.8	1.45	▲12.5	75,887			▲1.3	46.0
4月	187	2.8	1.48	▲0.2	83,979			▲1.4	22.4
5月	206	3.1	1.49	8.6	78,481	136.0	0.4	▲0.1	23.7
6月	190	2.8	1.51	3.4	87,456			2.3	31.5
7月	189	2.8	1.52	10.5	83,234			▲0.2	27.8
8月	185	2.8	1.52	19.7	80,562	135.7	0.8	0.6	23.3
9月	188	2.8	1.52	7.6	83,128			▲0.3	31.8
10月	184	2.8	1.55	12.3	83,057			0.0	23.1
11月	180	2.7	1.56	5.8	84,703	144.4	0.1	1.7	25.8
12月	181	2.8	1.59	▲6.6	76,751			▲0.1	26.2
2018年1月	164	2.4	1.59	8.7	66,358			2.0	24.3
(平成30年)2月	170	2.5	1.58	7.8	69,071	138.9	0.1	0.1	29.6
3月	172	2.5	1.59	▲2.8	69,616			▲0.2	43.8
4月	172	2.5	1.59	11.4	84,226			▲1.3	22.5
5月	155	2.2	1.60	15.3	79,539	137.9	0.3	▲3.9	23.6
6月	167	2.4	1.62	▲4.2	81,275			▲1.2	29.2
7月	170	2.4	1.63	11.3	82,615			0.1	28.1
8月	166	2.4	1.63	4.9	81,860	135.2	▲0.5	2.8	23.3
9月	161	2.3	1.64	▲5.4	81,903			▲1.6	30.8
10月	166	2.4	1.62	6.1	83,330			▲0.3	26.1
11月	169	2.5	1.63	4.0	84,213	144.4	▲0.1	▲0.6	27.9
12月	164	2.4	1.63	▲4.0	78,364			0.1	25.0
2019年1月	172	2.5	1.63	▲8.5	67,087			2.0	24.9
(平成31年)2月	160	2.3	1.63	▲3.7	71,966	138.8	0.2	1.7	30.0
3月	174	2.5	1.62	▲0.2	76,558			2.1	41.7
4月	168	2.4	1.63	▲6.0	79,389			1.3	23.0
(令和元年)5月	162	2.4	1.62	▲10.1	72,581	138.4	0.4	4.0	24.7
6月	161	2.3	1.61	0.9	81,541			2.7	29.0
7月	154	2.2	1.59	▲10.6	79,232			0.8	30.0
8月	154	2.2	1.59	0.9	76,034	136.8	0.1	1.0	24.2
9月	167	2.4	1.58	▲6.4	77,915			9.5	34.7
10月	166	2.2	1.58	▲8.8	77,123			▲5.1	19.2
11月	151	2.2	1.57	▲15.2	73,523	143.7	▲2.7	▲2.0	23.8
12月	145	2.2	1.57	▲7.9	72,174			▲4.8	22.6
2020年1月	159	2.3	1.49	▲0.8	60,341			▲3.9	22.1
(令和2年)2月	159	2.4	1.45	▲7.7	63,105	137.7	0.5	▲0.3	26.8
3月	176	2.5	1.39	0.1	70,729			▲6.0	37.4
4月	189	2.6	1.32	▲10.1	69,162			▲11.1	17.2
5月	198	2.9	1.20	▲20.9	63,839	126.9	▲7.8	▲16.2	14.7
6月	195	2.8	1.11	▲22.4	71,101			▲1.2	21.4
7月	197	2.9	1.08	▲17.9	70,244			▲7.6	23.9
8月	206	3.0	1.04	▲17.0	69,101	131.5	5.6	▲6.9	19.7
9月	210	3.0	1.03	▲1.5	70,186			▲10.2	29.3
10月	215	3.1	1.04	▲1.2	70,685			1.9	25.3
11月	195	2.9	1.06	1.3	70,798	143.5	1.9	1.1	25.3
12月	194	2.9	1.06	18.7	65,643			▲0.6	24.3
2021年1月	197	2.9	1.10	▲1.0	58,448			▲6.1	23.6
(令和3年)2月	194	2.9	1.09	39.8	60,764	136.9	0.3	▲6.8	26.2
3月	188	2.6	1.10	▲5.4	71,787			6.2	38.4
4月	209	2.8	1.09	14.7	74,521			13.0	21.0
5月	211	3.0	1.09	41.1	70,178	136.5	0.4	11.6	19.3
6月	206	2.9	1.13	35.5	76,312			▲5.1	23.4
7月	191	2.8	1.15	43.9	77,182			0.7	23.4
8月	193	2.8	1.14	20.6	74,303	134.1	▲0.4	▲3.0	20.6
9月	192	2.8	1.16	12.6	73,178			▲1.9	20.5
10月	183	2.7	1.15	28.3	78,004			▲0.6	17.6
11月	182	2.8	1.15	24.7	73,414	144.9	1.1	▲1.3	21.9
12月	171	2.7	1.16	17.6	68,393			▲0.2	21.8
2022年1月	185	2.8	1.21	20.0	59,690			6.9	20.7
(令和4年)2月	180	2.7	1.22	▲16.8	64,614	138.0	▲0.6	1.1	21.3
3月	180	2.6	1.22	14.3	76,120			▲2.3	32.7
4月	188	2.5	1.23	25.4	76,294			▲1.7	17.8
5月	191	2.6	1.27	13.2	67,193	138.0	1.1	▲0.5	16.1
6月	186	2.6	1.27	15.7	74,596			3.5	19.7
7月	176	2.6	1.29	4.8	72,981			3.4	21.4
8月	177	2.5	1.32	6.5	77,712	135.7	▲0.1	5.1	17.9
9月		2.6	1.34	7.9	73,920			2.3	24.2
10月	183	2.6	1.35	▲5.7	76,590			1.2	21.1
11月	182	2.5	1.35	▲4.6	72,372	147.8	0.2	▲1.2	22.1
12月	171	2.5	1.35	▲4.7	67,249			▲1.3	20.9
2023年1月	197	2.4	1.35	▲11.7	63,604			▲0.3	22.9
(令和5年)2月	194	2.6	1.34	▲1.5	64,426	144.8	1.2	1.6	26.9
3月	188	2.8	1.32	▲7.6	73,693			▲1.9	37.8
4月	188	2.6	1.32	▲12.5	67,250			▲4.4	21.9
5月	191	2.6	1.31	▲4.2	69,561	146.4	0.9	▲4.0	20.6
6月	186	2.5	1.30	▲8.1	71,015			▲4.2	25.9
7月	176	2.7	1.29	1.7	68,151			▲5.0	25.3
8月	177	2.7	1.29	▲8.9	70,389	145.1	▲0.7	▲2.5	21.3
9月	182	2.6	1.29	3.0	68,941			▲2.8	27.2
10月	175	2.5	1.30	▲2.9	71,769			▲2.5	24.3
11月	169	2.5	1.28	▲4.1	66,238	155.4		▲2.9	25.5
12月	156	2.4	1.27	7.3	64,586			▲2.5	23.2
2024年1月	163	2.4	1.27	8.9	58,849			▲6.3	21.6
(令和6年)2月	177	2.6	1.26	7.7	59,162			▲0.5	22.6
3月									30.3